

赤村
公共施設等個別施設計画

令和3年3月



赤 村

目 次

第1章 計画策定の背景と目的等	1
1 背景と目的	
2 計画の位置付け	
3 計画の対象期間	
4 計画の対象施設	
第2章 基本方針	4
1 計画の基本方針	
2 目標使用年数	
3 維持管理の方針について	
4 対策の優先順位の考え方	
第3章 施設類型別の個別施設計画表	11
1 村民文化系施設	
2 社会教育系施設	
3 スポーツ・レクリエーション系施設	
4 産業系施設	
5 学校教育系施設	
6 保健・福祉施設	
7 行政系施設	
8 公園	
9 その他	
第4章 計画期間内における対策費用の試算	61
1 対策費用の算定方法	
2 対策費用の見込算定	
第5章 継続的運用方針	68
1 情報基盤の整備と活用	
2 推進体制の整備	
3 フォローアップ	

第1章 計画策定の背景と目的

1 背景と目的

本村では、高度経済成長期や多様化する行政へのニーズに合わせて、多くの公共施設及びインフラ施設（以下、「公共施設等」という。）を整備してきました。これらの公共施設等は、本村のむらづくりにおいて、村民生活の基盤や地域コミュニティの拠点として、重要な役割を果たしてきたところです。

しかし、これらの公共施設等の老朽化が進んでおり、日常の維持管理に加えて、今後は大規模改修や建て替え、更新などに多額の資金が必要となることが予想されます。さらに、人口構成の変化等に伴い、公共施設等へのニーズが変化することも予想されます。長期的な視点でこれら公共施設等の更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担の軽減・平準化を図り、公共施設等の最適配置を実現する必要があります。

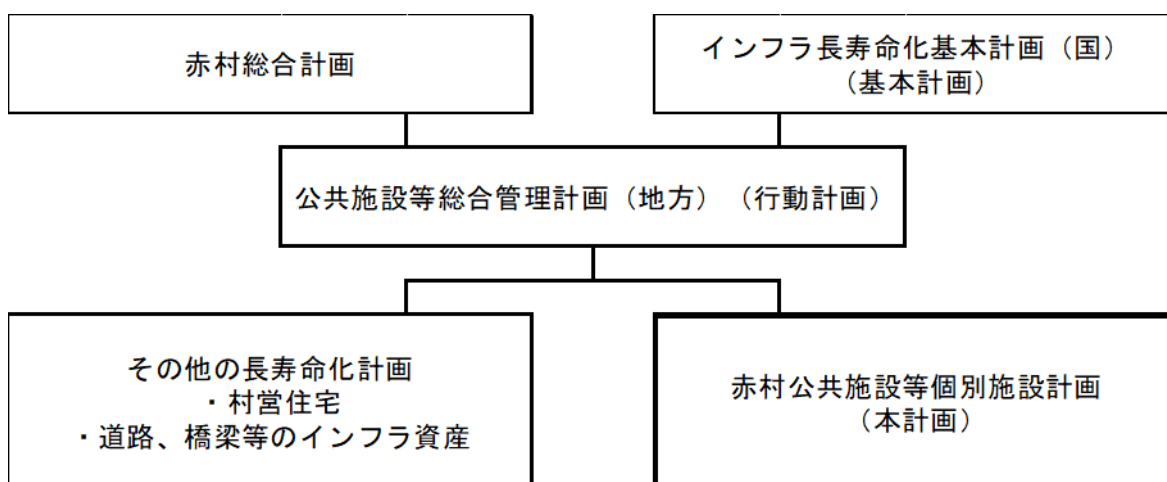
そのため、平成28年度に「赤村公共施設等総合管理計画」を策定し、公共施設等の実態を把握し、人口動態や今後の財政状況等を踏まえつつ、公共施設等の在り方及びマネジメントに関する基本方針・基本計画を示してきました。

本計画は、「赤村公共施設等総合管理計画」に定めた方針等を踏まえて、個別施設ごとの方向性やあり方を検討し、中長期的な視点に立った施設の適正化と効率的な管理運営を行うことで、財政負担の軽減及び平準化につながることを目的として策定するものです。

2 計画の位置付け

本計画は、平成29年3月に策定した「赤村公共施設等総合管理計画」による計画策定要請を受け、本村の公共施設等の今後の在り方について基本的な方向性を示すものとして位置付けます。

また、「赤村総合計画」を含めた村の関連計画との整合を図るとともに、分野横断的に施設面における基本的な取組の方向性を示すものでもあります。



3 計画の対象期間

本計画の計画期間は、「赤村公共施設等総合管理計画」に合わせ、令和2年度から令和17年度までの16年間とします。

ただし、施設の状態や、歳入・歳出の状況、社会情勢の変化及び、国の補助制度の変更等の動向によって、適宜見直しを図っていきます。

4 計画の対象施設

本計画で対象とする施設は、村有財産の中で、公共施設（公共建築物）を対象とします。道路、橋梁、水道等のインフラ施設及び別途長寿命化計画を策定する施設は対象外とします。具体的な対象施設の一覧は以下の通りです。

表 1

大分類	小分類	資産名称	建設年度	面積
村民文化系施設	集会所	浦山集会所	1977	89
		横通り・大原集会所	2007	132.7
		下赤集会所	2007	257.62
		見取集会所	1995	139.45
		後山集会所	1992	150
		合田地区集会所	1976	142.2
		山浜集会所	1979	132
		小内田多目的集会所	1983	220.14
		外山団地集会所	2014	99.37
		小柳団地集会所	1981	66.25
		小柳地区集会所（県道沿い）	1972	70.6
		上赤浦田集会所	1975	88.35
		上赤集会所	1986	273.12
		前ガ原教育集会所	1972	132
		前ガ原集会所	2008	230.12
		地藏の木珠数丸集会所	2006	155.16
		畑地区集会所	1971	117.29
		伏原集会所	2005	104.88
		柳場地区集会所	1976	118.2
		月見ガ丘団地集会所	2015	99.37
	相模団地集会所	2019	111.49	
	赤村住民センター（集会所）	赤村住民センター（集会所）	1984	1657.34
		機械室（棟）	1984	123
研修室		2002	283	
社会教育系施設	研修センター	大内田研修センター	2009	208.37
	赤村住民センター（図書室）	赤村住民センター（図書室）	2000	117
スポーツ・レクリエーション系施設	コミュニティ広場	コミュニティ広場 休憩棟	1984	64
		コミュニティ広場 倉庫	1984	5
		コミュニティ広場 便所	1998	38
		コミュニティ広場 屋外倉庫	2015	98.69
	健康増進センター	赤村健康増進センター	1994	1217
	楠ノ木運動公園	楠ノ木運動公園	2001	44
	自然学習村源じいの森	都市交流センター『ほたる館』	1991	1378
		自然学習村源じいの森（多目的ホール）	1991	228
		ログハウス	1991	222
		ガーデンホーム	1991	78
		レクリエーション休憩施設	1991	132
		倉庫	1991	48
		便所	1991	20
		シャワー室	1991	40
		光の塔	1991	43
		定住促進センター	1991	368
		作業棟	1991	21
	簡易作業棟	1991	30	

大分類	小分類	資産名称	建設年度	面積
スポーツ・レクリエーション系施設	バンブーシャワーガーデン	バンブーシャワーガーデン ふるさとセンター	1998	2324.23
		バンブーシャワーガーデン 民芸館	1998	359
		バンブーシャワーガーデン 井水滅菌室	1999	14
	グリーンシャワーガーデン	グリーンシャワーガーデン ログハウス	1996	142
		グリーンシャワーガーデン ポンプ小屋	1996	6
		グリーンシャワーガーデン バンガロー	1996	189.12
		グリーンシャワーガーデン 簡易作業施設	1996	30
	グリーンシャワーガーデン 便所	1996	15	
産業系施設	共同育苗施設	赤村共同育苗施設	1992	1041
	農畜産物処理加工施設	農畜産物処理加工施設	2002	711
		倉庫	2002	85
	米麦共同乾燥調製施設	赤村米麦共同乾燥調製施設	1986	1411
学校教育系施設	小学校	赤小学校 校舎	1989	2955
		赤小学校 機械棟	1989	49
		赤小学校 倉庫（屋内相撲場横）	1989	52
		赤小学校 便所（運動場内）	1985	19
		赤小学校 屋内運動場	2000	1323
		赤小学校上赤分校	1992	365
	中学校	赤中学校 校舎	1972	1870
		赤中学校 校舎（特別教室）	1993	365
		赤中学校 屋内運動場	1997	1738
		赤中学校 校舎（技術・家庭科室）	2009	257
	赤中学校 倉庫（ポンプ小屋）	1972	6	
給食施設	共同給食センター	2011	1056.9	
保健・福祉施設	高齢者能力活用センター	赤村高齢者能力活用センター（赤駅含む）	2002	182.98
	保健センター	保健センター	1994	986.4
	赤村人権福祉センター	赤村人権福祉センター	2002	299.51
	納骨堂	合田地区納骨堂	1970	36
		前ヶ原地区納骨堂	1973	36
		柳場地区納骨堂	1981	16.5
		伏原地区納骨堂	2006	25
		山浜地区納骨堂	1981	16.5
		浦山地区納骨堂	1975	36
高齢者ふれあいセンター	高齢者ふれあいセンター	2000	78.8	
行政系施設	役場庁舎	赤村役場庁舎	1984	1284.19
		赤村役場 倉庫	1984	428.88
	消防格納庫	第1分団 消防格納庫	1987	53.82
		第2分団 消防格納庫	2006	75.53
		第4分団 消防格納庫	2013	75.53
		第5分団 消防格納庫	2009	75.53
		第6分団 消防格納庫	1992	50.03
		第7分団 消防格納庫	2009	75.53
	災害備蓄倉庫	赤村災害備蓄倉庫	2014	350
公園	その他	琴弾の滝公園 公衆便所	1998	4.97
		今川公園 公衆便所	2000	4.97
		戸城山森林公園 公衆便所	1987	6
その他	旧消防格納庫	旧第4分団 消防格納庫	1978	52.78
		旧第5分団 消防格納庫	1978	52.78
		旧第7分団 消防格納庫	1978	52.78
	特産物センター	赤村特産物センター 便所棟	1998	19
		赤村特産物センター ログハウス棟	1998	68
		赤村特産物センター 特産物販売所棟	1998	511
		赤村特産物センター 休憩所「とことん」	2009	88
		赤村特産物センター 漬物小屋	2012	27
		赤村特産物センター 身障者トイレ	2003	5.85
		赤村農と食の交流館	2004	148
	源じいの森駅便所	1994	5	
	油須原駅便所	1999	16	

※施設一覧は令和元年度末時点の固定資産台帳を基に作成しています。

第2章 基本方針

1 計画の基本方針

本計画の基本方針は、赤村公共施設等総合管理計画の「公共施設等の管理に関する基本的な考え方」に基づきます。

今後、老朽化した施設の更新需要が高まっていく中、公共施設を質と量の両面で考える必要があります。必要な公共施設が十分にサービス提供できるように、将来の改修、更新時期を判断するための見通しを立てていきます。また、保有総量の適正化を図ることで、維持、改修、更新に係る費用を縮減し、機能、利便性等の公共サービスの質の向上を図っていくことを基本方針として取り組みます。

(1) 安全性の確保

将来、高齢者の人口割合が増加することが予想されるため、バリアフリー化の充実及びユニバーサルデザインの活用を図ります。また、優先度、利用度、需要度の高い施設または施設内の設備については、重点的に耐震化や落下防止策を講じていきます。

(2) 適切な維持管理

損傷が軽微である早期段階に予防的な修繕等を実施することで機能の保持・回復を図る「予防保全型維持管理」の導入を検討し、最終的なトータルコストの縮減を図っていきます。

また、予防保全型維持管理を実施するためには、定期的な施設点検が必要になります。法律に定められた点検（法定点検）は実施してきましたが、日常的に行う点検（日常点検）、機器等の性能維持のために行う点検（定期点検）は十分に出来ていない状況です。今後は法定点検を含め、これらの点検と診断を実施することで、早期に状態を把握し予防保全につなげることができ、適切な公共施設の維持につながるようになります。

(3) 適切な施設の統廃合の推進

将来的に現有施設の総延べ床面積を5%程度削減することを目標に人口形態や赤村総合計画等、村民や利用者のニーズに沿った施設配置を行っていきます。

また、単純に廃止するのではなく、他自治体と連携した施設の活用や共同運用の可能性を検討し、民間活力の導入等により、費用対効果の高い新しい技術を積極的に活用するよう努めます。

公共施設の統廃合については、村民や議会との合意形成をしっかりと行った上で、実施していきます。

2 目標使用年数

本計画では、公共施設の更新時期に目安を付け、使用期間の終わりを見据えた改修を実施したり、適切に更新需要に対応したりするため、施設の目標使用年数を表2の通り定めます。目標耐用年数については、「建築物の耐久計画に関する考え方」を参考に目標耐用年数の範囲の中間年数を採用しています。

表 2

建物の構造	目標耐用年数の範囲	目標耐用年数	法定耐用年数
鉄骨鉄筋コンクリート造、 鉄筋コンクリート造	50～80年	65年	47～50年
鉄骨造 コンクリートブロック造	50～80年	65年	31～38年
軽量鉄骨造、木造、その他	30～50年	40年	15～24年

現在、税法上の法定耐用年数は、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造は47～50年、重量鉄骨造は31～38年としています（施設の使用目的によって同じ構造でも法定耐用年数は変化します）が、これは税務上の減価償却費を算定するためのものであるため、物理的な耐用年数はこれとは異なり、適切な維持管理がなされ躯体が健全で強度が確保される場合は、より長く使用できるとされています。

3 維持管理の方針について

（1）維持管理方針

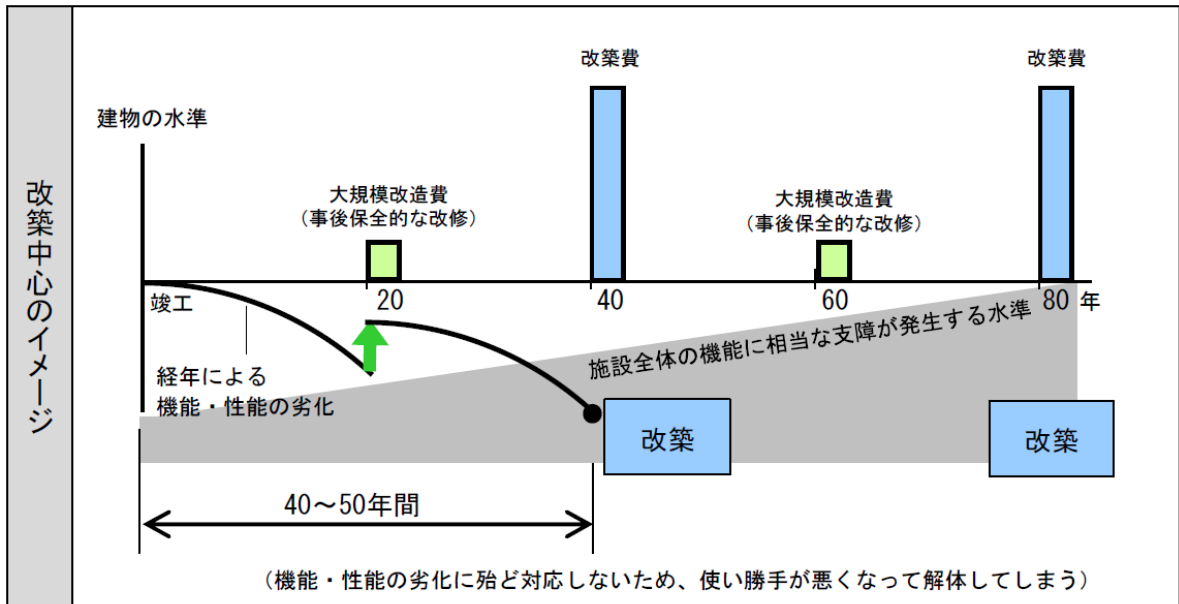
基本的な方針の中で「適切な維持管理」と定めていますが、現状では利用者等からの報告が発生してから対応しているため、場当たりの修繕や改修等といった「事後保全」による維持管理がほとんどの場面で行われています。この方法では上記の目標耐用年数を迎える前に施設が使用不可能になる場合や、より高額な費用が必要となる場合があります。

これらを防ぐためにも、施設に不具合が生じる前に行う「予防保全」の考え方を取り入れ、各公共施設の在り方に沿って、予防保全と事後保全をバランスよく実施していくことを目標とします。

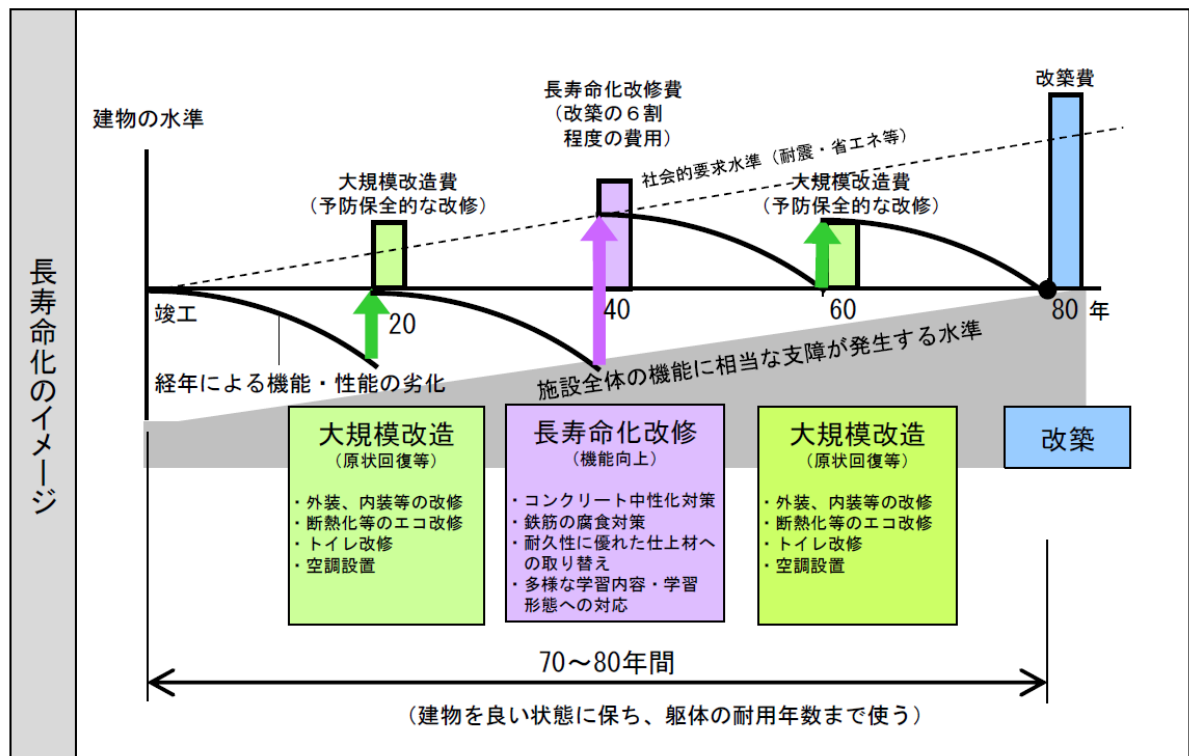
事後保全と予防保全のイメージについては次項に表3として記載しています。

表 3

「事後保全」維持管理のイメージ



「予防保全」維持管理のイメージ



文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定の手引きと解説」より作成

(2) 点検と診断

本計画の策定においても、現状把握の点検、診断を行いました。施設の本来の性能を維持するためには、施設の劣化の兆候や不具合を出来るだけ早期にかつ正確に把握して、適切な対応を行うことが必要です。

施設管理者は、これまでも、法律に定められた点検（法定点検）を実施してきましたが、日常的に行う点検（日常点検）、機器等の性能維持のために行う点検（定期点検）は十分に出来ていない状況です。今後は法定点検を含め、これらの点検と診断を実施することが、安全性の確保という観点からも重要になってきます。

しかし、点検などで得られた情報から、劣化の程度やその影響を診断するためには、建築や設備などの専門的な知見が必要です。そのため、点検結果の活用や点検と診断への技術職員のかかわり方を工夫したり、劣化の判断につながるような日常点検を簡単に行えるマニュアルを作成したりすることで、専門的な視点を補いながら、効率的で効果的な点検と診断を実施します。

（３）改修等の時期の対応方針

改修等の時期の対応方針は、建築後の経過年数に応じて、表４のとおり設定します。

表 4

建築後経過年数	対応方針
30 年未満	主要部位・設備等の定期的な修繕・更新等に力点を置いて対応し、目標使用年数まで使用します。
30 年以上 40 年未満	建築後おおむね 30～40 年の建物については、劣化状況等を踏まえて、適宜、大規模改修等を検討します。
40 年以上	建築後おおむね 40～50 年の建物については、劣化状況等を踏まえ、需要があり健全な建物については、長寿命化改修を検討・実施します。長寿命化改修を実施する場合は、基本的には建築後 45 年頃までに検討し、その後、目標使用年数まで使用します。

4 対策の優先順位の考え方

公共施設で提供される行政サービスが、国の制度等で定められており行政が実施しなければならないものか（義務的視点）、民間でも実施可能であるか（市場的視点）、村の総合計画で位置付けた将来像の実現や重点目標の達成に資する取組・事業であるか（政策的視点）などにより施設整備の優先順位を定めます。

また、優先すべき工事の決定については、建物性能、利用状況及び管理運営コストなどの要素並びに施設保有の見直し状況等の観点から総合的に判断し、各施設所管課による劣化診断（目視点検等）を実施することにより、日々最新の情報を管理していきます。

なお、現状で既に安全性が損なわれている建物や大きな機能低下が発生している建物については、設定した改修周期に到達していない場合であっても優先的に改修を実施します。

優先順位検討の際に必要な視点（例）

視点	優先順位を高める主な要因
物理的 観点	放置しておく利用者へ直接・間接の物理的被害や大きな施設の減失が 予見されるもの 例) 外装材落下の危険性、消防設備の不備等
	敷地周辺に悪影響（騒音・振動・著しい美観の喪失等）を与えており、 解消が求められるもの 例) 空調外部機器の劣化による騒音
	改修により長寿命化が明らかに見込まれるもの 例) 屋根防水の改修、外壁のひび割れ補修、外壁塗装、建具廻りの防水及び鉄骨 の塗装などの躯体の構造的強度低下を防ぐために行う改修
機能的 観点	設置当初の本来の要求事項が満たせなくなっており、解消が求められる もの 例) 建具不良による立ち入り不可能な室、設備機器の故障による機能の支障等災 害発生時を想定し健全な状態を特に維持しておくことが必要と判断される もの
経済的 観点	予防保全により、将来のライフサイクルコストの低減が見込まれる状況 にあるもの 例) 鉄筋の露出などがあり、放っておくと大きな機能低下が起こり大規模な改修 が必要となることが予見されるもの
社会的 観点	住民ニーズの変化により新規整備、増改築又は用途転用が必要なもの 少子高齢化等に伴い利用者の安全性・利便性を確保するための改修が必要 なもの 例) スロープの設置、段差の解消、エレベーターの設置など 環境負荷低減に貢献するもの 例) LED 電灯への交換、負荷の少ない熱源機器への交換など

今回の計画では、表5のとおり対象施設の保全の優先度や方向性について整理するものとします。施設の劣化度や有効利用度等をもとに評価を行い、施設ごとの今後の個別方針(案)を設定します。その後、住民や議会等と合意形成を得て方針決定を行い、予算確保、実施と進めていきます。

表 5

個別 施設 計画	▽	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">一次評価 (劣化度)</td> <td> 建物の劣化状況を2段階で判定しています。 ①経過年数による評価 ②面積が200㎡以上の建物については、現地調査による評価を併せて実施しています。 </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">評価方法は下に記載しています</td> </tr> </table>	一次評価 (劣化度)	建物の劣化状況を2段階で判定しています。 ①経過年数による評価 ②面積が200㎡以上の建物については、現地調査による評価を併せて実施しています。	評価方法は下に記載しています				
	一次評価 (劣化度)	建物の劣化状況を2段階で判定しています。 ①経過年数による評価 ②面積が200㎡以上の建物については、現地調査による評価を併せて実施しています。							
	評価方法は下に記載しています								
	▽	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">二次評価 (重要度)</td> <td> 他施設や民間などにより代替が効く建物かどうか、災害時の避難所として使用されているかなどの観点を総合的に判断し評価しています。 </td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">A</td> <td>代替不可能、避難所、村が運営する必要性が高い施設など</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">B</td> <td>必要性が高い施設であるが、稼働率が低い施設など</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">C</td> <td>代替可能な施設が他にある、村が運営する必要性が低いなど</td> </tr> </table>	二次評価 (重要度)	他施設や民間などにより代替が効く建物かどうか、災害時の避難所として使用されているかなどの観点を総合的に判断し評価しています。	A	代替不可能、避難所、村が運営する必要性が高い施設など	B	必要性が高い施設であるが、稼働率が低い施設など	C
二次評価 (重要度)	他施設や民間などにより代替が効く建物かどうか、災害時の避難所として使用されているかなどの観点を総合的に判断し評価しています。								
A	代替不可能、避難所、村が運営する必要性が高い施設など								
B	必要性が高い施設であるが、稼働率が低い施設など								
C	代替可能な施設が他にある、村が運営する必要性が低いなど								
▽	<table border="1"> <tr> <td style="text-align: center;">個別方針</td> <td> 上記評価をもとに計画期間内の方針及び、今後の整備方針の設定を行います。 </td> </tr> </table>	個別方針	上記評価をもとに計画期間内の方針及び、今後の整備方針の設定を行います。						
個別方針	上記評価をもとに計画期間内の方針及び、今後の整備方針の設定を行います。								

※一次評価の評価方法について

- ①経過年数による評価は以下の基準に基づいています。
 (目標使用年数は第2章. 2の表2に準じます。)

評価	目標使用年数が 65 年の建物	目標使用年数が 40 年の建物
A	経過年数が 20 年未満の建物	経過年数が 15 年未満の建物
B	経過年数が 20 年以上 40 年未満の建物	経過年数が 15 年以上 30 年未満の建物
C	経過年数が 40 年以上の建物	経過年数が 30 年以上の建物

- ②面積が 200 ㎡以上の建物について実施する現地調査による評価は以下の基準に基づいています。

評価基準

劣化状況の評価基準は、屋根・屋上、外壁は目視状況により、内部仕上げ・電気設備・機械設備は、部位の全面的な改修年からの経過年数を基本に A、B、C、D の 4 段階で評価します。

目視による評価【屋根・屋上・外壁】

評価	基準
良好 ↑ 劣化	A 概ね良好
	B 部分的に劣化（安全上、機能上、問題なし）
	C 広範囲に劣化（安全上、機能上、不具合発生の兆し）
	D 早急に対応する必要がある （安全上、機能上、問題あり） （躯体の耐久性に影響を与えている） （設備が故障し施設運営に支障を与えている）等

経年劣化による評価【屋根・屋上・外壁】

評価	基準
良好 ↑ 劣化	A 20年未満
	B 20～40年
	C 40年以上
	D 経年劣化に関わらず著しい劣化事象がある場合

各建物の5つの部位について劣化状況を4段階で評価し、100点満点で数値化した評価指標です。①部位の評価点と②部位のコスト配分を下表のように定め、③健全度を100点満点で算定しました。

①部位の評価点		②部位のコスト配分	
	評価点	部位	コスト配分
A	100	1 屋根・屋上	5.1
B	75	2 外壁	17.2
C	40	3 内部仕上げ	22.4
D	10	4 電気設備	8
		5 機械設備	7.3
		計	60
③算定式			
総和（部位の評価点×部位のコスト配分）÷ 60			

文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る解説書」より作成

第3章 施設類型別の個別施設計画表

1 村民文化系施設

(1) 建物状況一覧表

施設名	浦山集会所			所在地	赤村大字赤4980		
建物名	浦山集会所			所管課	人権・同和対策室		
面積	89 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1977		R2時点経過年数	43			
使用目標年度	2042		R17時点経過年数	58			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	B

施設名	上赤浦田集会所			所在地	赤村大字赤6435		
建物名	上赤浦田集会所			所管課	人権・同和対策室		
面積	88.35 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1975		R2時点経過年数	45			
使用目標年度	2040		R17時点経過年数	60			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	B

施設名	合田地区集会所			所在地	赤村大字赤4333-2		
建物名	合田地区集会所			所管課	人権・同和対策室		
面積	142.2 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1976		R2時点経過年数	44			
使用目標年度	2041		R17時点経過年数	59			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	B

施設名	柳場地区集会所		所在地	赤村大字赤6962-1			
建物名	柳場地区集会所		所管課	人権・同和対策室			
面積	118.2 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1976		R2時点経過年数	44			
使用目標年度	2041		R17時点経過年数	59			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	B

施設名	畑地区集会所		所在地	赤村大字赤5186-9			
建物名	畑地区集会所		所管課	人権・同和対策室			
面積	117.29 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1971		R2時点経過年数	49			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	64			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	B

施設名	伏原集会所		所在地	赤村大字内田1434-2			
建物名	伏原集会所		所管課	人権・同和対策室			
面積	104.88 m ²		構造	木造			
建築年度	2005		R2時点経過年数	15			
使用目標年度	2045		R17時点経過年数	30			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事	-		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	B

施設名	山洪集会所		所在地	赤村大字赤8065-2			
建物名	山洪集会所		所管課	人権・同和対策室			
面積	132	m ²	構造	コンクリートブロック			
建築年度	1979		R2時点経過年数	41			
使用目標年度	2044		R17時点経過年数	56			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	B

施設名	小柳団地集会所		所在地	赤村大字内田2289-59			
建物名	小柳団地集会所		所管課	人権・同和対策室			
面積	66.25	m ²	構造	コンクリートブロック			
建築年度	1981		R2時点経過年数	39			
使用目標年度	2046		R17時点経過年数	54			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	B

施設名	小柳地区集会所（県道沿い）		所在地	赤村大字内田2363			
建物名	小柳地区集会所（県道沿い）		所管課	人権・同和対策室			
面積	70.6	m ²	構造	鉄骨造			
建築年度	1972		R2時点経過年数	48			
使用目標年度	2037		R17時点経過年数	63			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	A

施設名	小内田多目的集会所		所在地	赤村大字内田445-5			
建物名	小内田多目的集会所		所管課	産業建設課			
面積	220.14	m ²	構造	木造			
建築年度	1983		R2時点経過年数	37			
使用目標年度	2023		R17時点経過年数	52			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	見取集会所		所在地	赤村大字赤7390-6			
建物名	見取集会所		所管課	産業建設課			
面積	139.45	m ²	構造	木造			
建築年度	1995		R2時点経過年数	25			
使用目標年度	2035		R17時点経過年数	40			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	B

施設名	上赤集会所		所在地	赤村大字赤904			
建物名	上赤集会所		所管課	産業建設課			
面積	273.12	m ²	構造	木造			
建築年度	1986		R2時点経過年数	34			
使用目標年度	2026		R17時点経過年数	49			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	後山集会所		所在地	赤村大字赤6792			
建物名	後山集会所		所管課	産業建設課			
面積	150	m ²	構造	木造			
建築年度	1992		R2時点経過年数	28			
使用目標年度	2032		R17時点経過年数	43			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	B

施設名	外山団地集会所		所在地	赤村大字内田1140-1			
建物名	外山団地集会所		所管課	産業建設課			
面積	99.37	m ²	構造	木造			
建築年度	2014		R2時点経過年数	6			
使用目標年度	2054		R17時点経過年数	21			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	B

施設名	月見ガ丘団地集会所		所在地	赤村大字赤4547			
建物名	月見ガ丘団地集会所		所管課	産業建設課			
面積	111.49	m ²	構造	木造			
建築年度	2015		R2時点経過年数	5			
使用目標年度	2055		R17時点経過年数	20			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	B

施設名	相模団地集会所		所在地	赤村大字赤4950			
建物名	相模団地集会所		所管課	産業建設課			
面積	99.37 m ²		構造	木造			
建築年度	2019		R2時点経過年数	1			
使用目標年度	2059		R17時点経過年数	16			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	B

施設名	前ガ原教育集会所		所在地	赤村大字内田2223-75			
建物名	前ガ原教育集会所		所管課	教務課			
面積	132 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1972		R2時点経過年数	48			
使用目標年度	2037		R17時点経過年数	63			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事			未済
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	B

施設名	地蔵の木珠数丸集会所		所在地	赤村大字赤1150			
建物名	地蔵の木珠数丸集会所		所管課	総務課			
面積	155.16 m ²		構造	木造			
建築年度	2006		R2時点経過年数	14			
使用目標年度	2046		R17時点経過年数	29			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	横通り・大原集会所		所在地	赤村大字赤1698-1			
建物名	横通り・大原集会所		所管課	総務課			
面積	132.7	m ²	構造	木造			
建築年度	2007		R2時点経過年数	13			
使用目標年度	2047		R17時点経過年数	28			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	下赤集会所		所在地	赤村大字赤3938-5			
建物名	下赤集会所		所管課	総務課			
面積	257.62	m ²	構造	木造			
建築年度	2007		R2時点経過年数	13			
使用目標年度	2047		R17時点経過年数	28			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	75	B	B	B	B	B	A

施設名	前ガ原集会所		所在地	赤村大字内田2158-1			
建物名	前ガ原集会所		所管課	総務課			
面積	230.12	m ²	構造	木造			
建築年度	2008		R2時点経過年数	12			
使用目標年度	2048		R17時点経過年数	27			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	100	A	A	A	A	A	A

施設名	住民センター		所在地	赤村大字内田1188			
建物名	集会所		所管課	総務課			
面積	1657.34	m ²	構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1984		R2時点経過年数	36			
使用目標年度	2049		R17時点経過年数	51			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	住民センター		所在地	赤村大字内田1188			
建物名	機械室（棟）		所管課	総務課			
面積	123	m ²	構造	コンクリートブロック			
建築年度	1984		R2時点経過年数	36			
使用目標年度	2049		R17時点経過年数	51			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	住民センター		所在地	赤村大字内田1188			
建物名	研修室		所管課	総務課			
面積	283	m ²	構造	鉄骨造			
建築年度	2002		R2時点経過年数	18			
使用目標年度	2067		R17時点経過年数	33			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	75	B	B	B	B	B	A

施設名	大内田研修センター		所在地	赤村大字内田3535			
建物名	大内田研修センター		所管課	総務課			
面積	208.37	m ²	構造	木造			
建築年度	2009		R2時点経過年数	11			
使用目標年度	2049		R17時点経過年数	26			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	100	A	A	A	A	A	A

(2) 今後の方針一覧表

施設名	建物名	実施方針	計画期間内の方針
浦山集会所	浦山集会所	同規模で更新(※)	維持(修繕のみ)
上赤浦田集会所	上赤浦田集会所	同規模で更新(※)	維持(修繕のみ)
合田地区集会所	合田地区集会所	同規模で更新(※)	維持(修繕のみ)
柳場地区集会所	柳場地区集会所	同規模で更新(※)	維持(修繕のみ)
畑地区集会所	畑地区集会所	同規模で更新(※)	維持(修繕のみ)
伏原集会所	伏原集会所	同規模で更新(※)	維持(修繕のみ)
山洪集会所	山洪集会所	同規模で更新(※)	維持(修繕のみ)
小柳団地集会所	小柳団地集会所	同規模で更新(※)	維持(修繕のみ)
小柳地区集会所(県道沿い)	小柳地区集会所(県道沿い)	同規模で更新(※)	維持(修繕のみ)
小内田多目的集会所	小内田多目的集会所	同規模で更新	更新
見取集会所	見取集会所	他施設と集約化	維持(修繕のみ)
上赤集会所	上赤集会所	同規模で更新	更新
後山集会所	後山集会所	他施設と集約化	維持(修繕のみ)
外山団地集会所	外山団地集会所	団地の方針に合わせる	維持(修繕のみ)
月見ガ丘団地集会所	月見ガ丘団地集会所	団地の方針に合わせる	維持(修繕のみ)
相模団地 集会所	相模団地 集会所	団地の方針に合わせる	維持(修繕のみ)
前ガ原教育集会所	前ガ原教育集会所	廃止	廃止
地蔵の木珠数丸集会所	地蔵の木珠数丸集会所	同規模で更新	維持(修繕のみ)
横通り・大原集会所	横通り・大原集会所	同規模で更新	維持(修繕のみ)
下赤集会所	下赤集会所	同規模で更新	維持(修繕のみ)
前ガ原集会所	前ガ原集会所	同規模で更新	維持(修繕のみ)
住民センター	集会所	同規模で更新	更新
住民センター	機械室(棟)	同規模で更新	更新
住民センター	研修室	同規模で更新	更新
大内田研修センター	大内田研修センター	同規模で更新	維持(修繕のみ)

「同規模で更新(※)」は更新する場合は地域住民の自己負担が必要となる可能性があります。

(3) 課題・基本方針等

課題

- ・老朽化が進んでいる集会所が多数あり、また 1981 年以前に建築された施設は耐震対策を実施していないため、安全性の確保が必要な状況です。
- ・所管課（係）が多岐にわたっているため、適正配置による余剰施設の有無など、一元管理できていない状況です。

集会所の年間利用者数

施設名	年間利用者数（概算）	施設名	年間利用者数（概算）
浦山集会所	10	上赤集会所	858
上赤浦田集会所	50	後山集会所	59
合田地区集会所	30	外山団地集会所	50
柳場地区集会所	30	月見ガ丘団地集会所	100
畑地区集会所	20	相模団地 集会所	50
伏原集会所	20	前ガ原教育集会所	不明
山洪集会所	10	地蔵の木珠数丸集会所	500
小柳団地集会所	20	横通り・大原集会所	250
小柳地区集会所（県道沿い）	30	下赤集会所	350
小内田多目的集会所	492	前ガ原集会所	200
見取集会所	192	大内田研修センター	250

基本方針

・集会所については、地域コミュニティの面で必要と考えられるため、維持していくことを前提としています。しかし、将来的に利用者が少ない施設の統廃合について検討していくことが必要となります。そのため、地区の人口の推移や利用者数の増減によって方針が変化することは十分に考えられます。

計画期間内は原則修繕による施設維持で長期間使用できる状態を保つ方針です。

前ガ原教育集会所は安全が確保できなくなった時点で廃止を検討します。

安全性が十分確保できなくなった場合は、計画期間内でも早急に施設の在り方の検討を実施します。

・住民センターについては、非常用電源を有する唯一の指定避難所であり、類似機能を有する施設は現時点では存在していないため、更新を基本とします。なお、赤村役場の更新時期に合わせて更新することとなりますが、場所・規模に関しては将来検討する必要があります。

また、更新時期まで使用できるように改修を行う可能性があります。

2 社会教育系施設

(1) 建物状況一覧表

施設名	赤村住民センター			所在地	赤村大字内田1188		
建物名	図書館			所管課	教務課		
面積	117	m ²	構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	2000		R2時点経過年数	20			
使用目標年度	2065		R17時点経過年数	35			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

(2) 今後の方針一覧表

施設名	建物名	実施方針	計画期間内の方針
赤村住民センター	図書室	同規模で更新	更新

(3) 課題・基本方針等

基本方針

- ・現在図書室（図書館）は1か所のみであり、代替が効かない施設であることから、更新を基本とします。
- ・赤村役場に隣接しているため、赤村役場の更新時期に合わせて更新することとなりますが、場所・規模に関しては将来検討する必要があります。
また、更新時期まで使用できるように改修を行う可能性があります。

3 スポーツ・レクリエーション系施設

(1) 建物状況一覧表

施設名	健康増進センター			所在地	赤村大字内田1171-8		
建物名	健康増進センター			所管課	教務課		
面積	1217 m ²		構造	鉄骨造			
建築年度	1994		R2時点経過年数	26			
使用目標年度	2059		R17時点経過年数	41			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	コミュニティ広場			所在地	赤村大字内田1180-2		
建物名	休憩棟			所管課	教務課		
面積	64 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1984		R2時点経過年数	36			
使用目標年度	2049		R17時点経過年数	51			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	コミュニティ広場			所在地	赤村大字内田1180-2		
建物名	倉庫			所管課	教務課		
面積	5 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1984		R2時点経過年数	36			
使用目標年度	2049		R17時点経過年数	51			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	コミュニティ広場			所在地	赤村大字内田1180-1		
建物名	公衆便所			所管課	教務課		
面積	38 m ²		構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1998		R2時点経過年数	22			
使用目標年度	2063		R17時点経過年数	37			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	コミュニティ広場			所在地	赤村大字内田1180-2		
建物名	屋外倉庫			所管課	教務課		
面積	98.69 m ²		構造	軽量鉄骨造			
建築年度	2015		R2時点経過年数	5			
使用目標年度	2055		R17時点経過年数	20			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	楠の木運動公園			所在地	赤村大字赤4213-1		
建物名	倉庫			所管課	教務課		
面積	22 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	2001		R2時点経過年数	19			
使用目標年度	2066		R17時点経過年数	34			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	楠の木運動公園			所在地	赤村大字赤4213-1		
建物名	便所			所管課	教務課		
面積	4 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	2001		R2時点経過年数	19			
使用目標年度	2066		R17時点経過年数	34			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	楠の木運動公園			所在地	赤村大字赤4213-1		
建物名	休憩室(更衣室)			所管課	教務課		
面積	18 m ²		構造	木造			
建築年度	2001		R2時点経過年数	19			
使用目標年度	2041		R17時点経過年数	34			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	源じいの森			所在地	赤村大字赤6933-1		
建物名	都市交流センター『ほたる館』			所管課	総務課		
面積	1378 m ²		構造	木造			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2031		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	源じいの森			所在地	赤村大字赤6933-1		
建物名	光の塔			所管課	総務課		
面積	43 m ²		構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2056		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	源じいの森			所在地	赤村大字赤6933-1		
建物名	多目的ホール			所管課	総務課		
面積	228 m ²		構造	木造			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2031		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	源じいの森			所在地	赤村大字赤6933-1		
建物名	定住促進センター			所管課	総務課		
面積	368 m ²		構造	木造			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2031		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	84	A	A	B	B	B	A

施設名	源じいの森			所在地	赤村大字赤6933-1		
建物名	ログハウス			所管課	総務課		
面積	111 m ²		構造	木造			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2031		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	源じいの森			所在地	赤村大字赤6933-1		
建物名	ログハウス			所管課	総務課		
面積	111 m ²		構造	木造			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2031		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	源じいの森			所在地	赤村大字赤6933-1		
建物名	ガーデンホーム			所管課	総務課		
面積	78 m ²		構造	鉄骨造			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2056		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	源じいの森			所在地	赤村大字赤6933-1		
建物名	レクリエーション休憩施設			所管課	総務課		
面積	132 m ²		構造	木造			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2031		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	源じいの森			所在地	赤村大字赤6933-1		
建物名	倉庫			所管課	総務課		
面積	48 m ²		構造	鉄骨造			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2056		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	源じいの森			所在地	赤村大字赤6933-1		
建物名	便所			所管課	総務課		
面積	20 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2056		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	源じいの森		所在地	赤村大字赤6933-1			
建物名	シャワー室		所管課	総務課			
面積	40 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2056		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	源じいの森		所在地	赤村大字赤6933-1			
建物名	作業棟		所管課	総務課			
面積	21 m ²		構造	木造			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2031		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	源じいの森		所在地	赤村大字赤6933-1			
建物名	簡易作業棟		所管課	総務課			
面積	30 m ²		構造	木造			
建築年度	1991		R2時点経過年数	29			
使用目標年度	2031		R17時点経過年数	44			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	バンブーシャワーガーデン			所在地	赤村大字赤5251-3		
建物名	ふるさとセンター			所管課	総務課		
面積	2324.23 m ²		構造	木造			
建築年度	1998		R2時点経過年数	22			
使用目標年度	2038		R17時点経過年数	37			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	77	A	B	B	B	B	A

施設名	バンブーシャワーガーデン			所在地	赤村大字赤5251-3		
建物名	民芸館			所管課	総務課		
面積	359 m ²		構造	木造			
建築年度	1998		R2時点経過年数	22			
使用目標年度	2038		R17時点経過年数	37			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	84	A	A	B	B	B	A

施設名	バンブーシャワーガーデン			所在地	赤村大字赤5251-3		
建物名	井水滅菌室			所管課	総務課		
面積	14 m ²		構造	木造			
建築年度	1999		R2時点経過年数	21			
使用目標年度	2039		R17時点経過年数	36			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	ログハウス		所管課	総務課			
面積	142	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	ポンプ小屋		所管課	総務課			
面積	6	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	バンガローA棟		所管課	総務課			
面積	16	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	バンガローB棟		所管課	総務課			
面積	16	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	バンガローC棟		所管課	総務課			
面積	17	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	バンガローD棟		所管課	総務課			
面積	16	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	バンガローE棟		所管課	総務課			
面積	25	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	バンガローF棟		所管課	総務課			
面積	16.56	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	バンガローG棟		所管課	総務課			
面積	16	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	バンガローH棟		所管課	総務課			
面積	16.56	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	バンガローI棟		所管課	総務課			
面積	25	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	バンガローJ棟		所管課	総務課			
面積	25	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	簡易作業施設		所管課	総務課			
面積	30	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	グリーンシャワーガーデン		所在地	赤村大字赤6934			
建物名	便所		所管課	総務課			
面積	15	m ²	構造	木造			
建築年度	1996		R2時点経過年数	24			
使用目標年度	2036		R17時点経過年数	39			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

(2) 今後の方針一覧表

施設名	建物名	実施方針	計画期間内の方針
健康増進センター	健康増進センター	同規模で更新	更新
コミュニティ広場	休憩棟	同規模で更新	更新
コミュニティ広場	倉庫	同規模で更新	更新
コミュニティ広場	公衆便所	同規模で更新	更新
コミュニティ広場	屋外倉庫	同規模で更新	更新
楠の木運動公園	倉庫	同規模で更新	更新
楠の木運動公園	便所	同規模で更新	更新
楠の木運動公園	休憩室(更衣室)	同規模で更新	更新

施設名	建物名	実施方針	計画期間内の方針
源じいの森	都市交流センター『ほたる館』	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	光の塔	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	多目的ホール	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	定住促進センター	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	ログハウス	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	ログハウス	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	ガーデンホーム	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	レクリエーション休憩施設	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	倉庫	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	便所	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	シャワー室	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	作業棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森	簡易作業棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
バンブーシャワーガーデン	ふるさとセンター	同規模で更新	維持（修繕のみ）
バンブーシャワーガーデン	民芸館	同規模で更新	維持（修繕のみ）
バンブーシャワーガーデン	井水滅菌室	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	ログハウス	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	ポンプ小屋	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	バンガローA棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	バンガローB棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	バンガローC棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	バンガローD棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	バンガローE棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	バンガローF棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	バンガローG棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	バンガローH棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	バンガローI棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	バンガローJ棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	簡易作業施設	同規模で更新	維持（修繕のみ）
グリーンシャワーガーデン	便所	同規模で更新	更新

（３）課題・基本方針等

課題

- ・健康増進センターは建設後２６年経過しており、長寿命化を図るための改修等を検討する時期に差し掛かっています。
- ・源じいの森は令和３年度に施設建設から３０年経過となります。今後はより建物、設備共に維持費用が増加する可能性があります。
- ・温泉施設のふるさとセンターは修繕による維持を考えていますが、設備の更新の可能性も考えられ、それによる費用増加が懸念されます。

利用者数及び使用料の推移（不明の施設・建物については記載していません）

施設名		平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
健康増進センター	利用者（人）	7,052	7,010	9,134	9,351	8,753
	使用料（千円）	307	301	345	292	353
コミュニティ広場	利用者（人）	6,937	6,962	7,423	7,366	5,518
	使用料（千円）	230	242	214	217	231
源じいの森 都市交流センター『ほたる館』	利用者（人）	6,242	5,210	5,614	5,286	4,910
	使用料（千円）	19,257	16,782	17,443	16,563	14,922
源じいの森 多目的ホール	利用者（人）	1,974	1,325	1,637	1,593	1,757
	使用料（千円）	637	534	581	632	463
源じいの森 定住促進センター	利用者（人）	1,974	1,325	1,637	1,593	1,757
	使用料（千円）	583	490	542	506	441
源じいの森 ログハウス	利用者（人）	2,525	2,457	2,774	2,628	2,579
	使用料（千円）	6,213	6,288	7,075	6,557	6,590
源じいの森 ガーデンホーム	利用者（人）	514	632	594	660	606
	使用料（千円）	1,210	1,568	1,559	1,638	1,481
源じいの森 レクリエーション休憩施設	利用者（人）	1,003	976	1,065	1,205	1,199
	使用料（千円）	-	-	-	-	-
バンブーシャワーガーデン ふるさとセンター	利用者（人）	148,855	149,445	147,373	135,696	149,552
	使用料（千円）	69,131	75,670	74,577	67,482	75,515
グリーンシャワーガーデン ログハウス	利用者（人）	947	921	1,040	986	967
	使用料（千円）	2,663	2,695	3,032	2,810	2,824
グリーンシャワーガーデン バンガロー（10棟）	利用者（人）	4,680	4,690	4,948	4,755	4,505
	使用料（千円）	7,340	7,697	7,935	7,941	7,788

基本方針

・スポーツ施設は安定して利用者がある状況であるため現状は同程度の規模で更新する方向です。また、計画期間内は修繕による維持で、長期間使用できる状態を保ちます。

・源じいの森関連施設も、現状は同規模で更新していく予定にしています。計画期間内では修繕による維持を基本としています。しかし、温泉施設は、建物本体はもとより設備の維持や更新に多額の費用が必要となるため、改修工事等が必要となった場合は、ほかの施設に負担がかからない時期を検討していきます。

4 産業系施設

(1) 建物状況一覧表

施設名	共同育苗施設			所在地	赤村大字内田1174-1		
建物名	作業室棟			所管課	産業建設課		
面積	1041 m ²		構造	鉄骨造			
建築年度	1992		R2時点経過年数	28			
使用目標年度	2057		R17時点経過年数	43			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	農畜産物処理加工施設			所在地	赤村大字赤4530-3		
建物名	穀類乾燥施設			所管課	産業建設課		
面積	711 m ²		構造	鉄骨造			
建築年度	2002		R2時点経過年数	18			
使用目標年度	2067		R17時点経過年数	33			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	91	B	B	A	A	A	B

施設名	農畜産物処理加工施設			所在地	赤村大字赤4530-3		
建物名	倉庫			所管課	産業建設課		
面積	85 m ²		構造	鉄骨造			
建築年度	2002		R2時点経過年数	18			
使用目標年度	2067		R17時点経過年数	33			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	B

施設名	米麦共同乾燥調製施設		所在地	赤村大字内田1174-1			
建物名	共同作業所		所管課	産業建設課			
面積	1411	m ²	構造	鉄骨造			
建築年度	1986		R2時点経過年数	34			
使用目標年度	2051		R17時点経過年数	49			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

(2) 今後の方針一覧表

施設名	建物名	実施方針	計画期間内の方針
共同育苗施設	作業室棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
農畜産物処理加工施設	穀類乾燥施設	譲渡	譲渡
農畜産物処理加工施設	倉庫	譲渡	譲渡
米麦共同乾燥調製施設	共同作業所	同規模で更新	維持（修繕のみ）

(3) 課題・基本方針等

基本方針

・共同育苗施設及び米麦共同乾燥調製施設は基幹産業である農業を支えるために譲渡又は同規模での更新を検討します。当面は維持により長期に渡り施設を使用できるようにします。

・農畜産物処理加工施設は、計画期間の終盤に譲渡することを方針とします。それまでは修繕により適切に維持します。

5 学校教育系施設

(1) 建物状況一覧表

施設名	赤小学校			所在地	赤村大字赤4581-1		
建物名	校舎			所管課	教務課		
面積	2955 m ²		構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1989		R2時点経過年数	31			
使用目標年度	2054		R17時点経過年数	46			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	82	B	A	B	B	B	A

施設名	赤小学校			所在地	赤村大字赤4581-1		
建物名	機械棟			所管課	教務課		
面積	49 m ²		構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1989		R2時点経過年数	31			
使用目標年度	2054		R17時点経過年数	46			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	赤小学校			所在地	赤村大字赤4581-1		
建物名	倉庫（屋内相撲場横）			所管課	教務課		
面積	52 m ²		構造	木造			
建築年度	1989		R2時点経過年数	31			
使用目標年度	2029		R17時点経過年数	46			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	赤小学校		所在地	赤村大字赤4581-1			
建物名	便所（運動場内）		所管課	教務課			
面積	19	m ²	構造	コンクリートブロック			
建築年度	1985		R2時点経過年数	35			
使用目標年度	2050		R17時点経過年数	50			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	B

施設名	赤小学校		所在地	赤村大字赤4581-1			
建物名	屋内運動場		所管課	教務課			
面積	1323	m ²	構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	2000		R2時点経過年数	20			
使用目標年度	2065		R17時点経過年数	35			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	赤小学校上赤分校		所在地	赤村大字赤867-4			
建物名	校舎		所管課	教務課			
面積	365	m ²	構造	木造			
建築年度	1992		R2時点経過年数	28			
使用目標年度	2032		R17時点経過年数	43			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	赤中学校			所在地	赤村大字赤4577		
建物名	校舎			所管課	教務課		
面積	1870 m ²		構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1972		R2時点経過年数	48			
使用目標年度	2037		R17時点経過年数	63			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	53	B	B	C	C	C	A

施設名	赤中学校			所在地	赤村大字赤4577		
建物名	校舎（特別教室）			所管課	教務課		
面積	365 m ²		構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1993		R2時点経過年数	27			
使用目標年度	2058		R17時点経過年数	42			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事	-		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	赤中学校			所在地	赤村大字赤4577		
建物名	屋内運動場			所管課	教務課		
面積	1738 m ²		構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1997		R2時点経過年数	23			
使用目標年度	2062		R17時点経過年数	38			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事	-		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	赤中学校			所在地	赤村大字赤4577		
建物名	校舎（技術・家庭科室）			所管課	教務課		
面積	257 m ²		構造	木造			
建築年度	2009		R2時点経過年数	11			
使用目標年度	2049		R17時点経過年数	26			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	91	B	B	A	A	A	A

施設名	赤中学校			所在地	赤村大字赤4577		
建物名	倉庫（ポンプ小屋）			所管課	教務課		
面積	6 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1972		R2時点経過年数	48			
使用目標年度	2037		R17時点経過年数	63			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事		未済	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	B

施設名	共同給食センター			所在地	赤村大字赤4582		
建物名	ランチルーム・厨房棟			所管課	教務課		
面積	1056.9 m ²		構造	鉄骨造			
建築年度	2011		R2時点経過年数	9			
使用目標年度	2076		R17時点経過年数	24			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	100	A	A	A	A	A	A

(2) 今後の方針一覧表

施設名	建物名	実施方針	計画期間内の方針
赤小学校	校舎	他施設と集約化	維持（修繕のみ）
赤小学校	機械棟	同規模で更新	維持（修繕のみ）
赤小学校	倉庫（屋内相撲場横）	縮小して更新	維持（修繕のみ）
赤小学校	便所（運動場内）	廃止	廃止
赤小学校	屋内運動場	他施設と集約化	維持（修繕のみ）
赤小学校上赤分校	校舎	民間の活用	更新
赤中学校	校舎	他施設と集約化	維持（修繕のみ）
赤中学校	校舎（特別教室）	他施設と集約化	維持（修繕のみ）
赤中学校	屋内運動場	同規模で更新	維持（修繕のみ）
赤中学校	校舎（技術・家庭科室）	他施設と集約化	維持（修繕のみ）
赤中学校	倉庫（ポンプ小屋）	廃止	廃止
共同給食センター	ランチルーム・厨房棟	同規模で更新	更新

(3) 課題・基本方針等

学校施設の運営状況

・小学校は、赤小学校と上赤分校の2校があり、中学校は赤中学校の1校となっています。

生徒数の推移（R3年度以降は、現在の0～5歳の人口を参考に記載しています）

①赤小学校

赤小学校	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1年生	21	25	29	16	26	17	16	18	20	15	17	19
内) 特支学級	0	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
2年生	30	21	27	30	16	27	17	16	18	20	15	17
内) 特支学級	0	1	1	1	2	1	0	0	0	0	0	0
3年生	37	32	27	32	36	22	35	19	20	22	27	21
内) 特支学級	1	0	2	1	2	2	1	0	0	0	0	0
4年生	29	37	32	27	33	37	22	35	19	20	22	27
内) 特支学級	0	1	0	2	1	2	2	1	0	0	0	0
5年生	22	28	37	32	27	33	37	22	35	19	20	22
内) 特支学級	0	0	1	0	2	1	2	2	1	0	0	0
6年生	38	22	28	37	33	28	33	37	22	35	19	20
内) 特支学級	0	0	0	1	0	2	1	2	2	1	0	0
合計	177	165	180	174	171	164	160	147	134	131	120	126

②上赤分校

赤小学校上赤分校	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1年生	5	4	6	6	8	2	4	4	7	6	1	0
2年生	5	5	3	6	6	8	2	4	4	7	6	1
合計	10	9	9	12	14	10	6	8	11	13	7	1

③赤中学校

赤中学校	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
1年生	29	31	21	28	36	34	28	33	37	22	35	19
内) 特支学級	0	0	0	0	1	1	2	1	2	2	1	0
2年生	23	29	33	21	28	36	34	28	33	37	22	35
内) 特支学級	2	0	1	0	1	1	1	2	1	2	2	1
3年生	21	23	29	33	20	29	36	34	28	33	37	22
内) 特支学級	2	2	0	1	1	1	1	1	2	1	2	2
合計	73	83	83	82	84	99	98	95	98	92	94	76

課題

- ・赤中学校の校舎、倉庫（ポンプ小屋）が建設後48年経過しており、耐震化も含めて老朽化が進んでいる状況です。
- ・赤小学校の生徒数が、現在は6学年170人前後で推移していますが、今後5年間で130人前後まで減少すると予測しています。

基本方針

- ・小中一貫教育を推進しており、中学校校舎の更新に併せて小中学校の統廃合を検討します。実際に建替えを実施する場合は、その時の教室の使用状況（空き室があるか等）や生徒数の推移によって面積を縮小して建築することも考えられます。そのため、中学校校舎以外の建物については長寿命化は図らず、修繕による維持を実施していくことでコストを抑える方針です。
- ・給食センターについては、設備の更新が発生することが考えられるため、その時に建物の更新も併せて検討していきます。

6 保健・福祉施設

(1) 建物状況一覧表

施設名	高齢者能力活用センター			所在地	赤村大字内田1166-1		
建物名	高齢者能力活用センター（赤駅含む）			所管課	住民課		
面積	182.98	m ²	構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	2002		R2時点経過年数	18			
使用目標年度	2067		R17時点経過年数	33			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	保健センター			所在地	赤村大字内田1184-14		
建物名	保健センター			所管課	住民課		
面積	986.4	m ²	構造	鉄骨造			
建築年度	1994		R2時点経過年数	26			
使用目標年度	2059		R17時点経過年数	41			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	高齢者ふれあいセンター			所在地	赤村大字赤5951-1		
建物名	高齢者ふれあいセンター			所管課	産業建設課		
面積	78.8	m ²	構造	鉄骨造			
建築年度	2000		R2時点経過年数	20			
使用目標年度	2065		R17時点経過年数	35			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	B

施設名	赤村人権福祉センター		所在地	赤村大字赤4558-4			
建物名	赤村人権福祉センター		所管課	人権同和対策室			
面積	299.51	m ²	構造	鉄骨鉄筋コンクリート			
建築年度	2002		R2時点経過年数	18			
使用目標年度	2067		R17時点経過年数	33			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	91	B	B	A	A	A	B

施設名	合田地区納骨堂		所在地	赤村大字赤4273-1			
建物名	合田地区納骨堂		所管課	人権同和対策室			
面積	36	m ²	構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1970		R2時点経過年数	50			
使用目標年度	2035		R17時点経過年数	65			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事		未済	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	B

施設名	前ガ原地区納骨堂		所在地	赤村大字内田2223-50			
建物名	前ガ原地区納骨堂		所管課	人権同和対策室			
面積	36	m ²	構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1973		R2時点経過年数	47			
使用目標年度	2038		R17時点経過年数	62			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事		未済	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	B

施設名	柳場地区納骨堂		所在地	赤村大字赤5251-1			
建物名	柳場地区納骨堂		所管課	人権同和対策室			
面積	16.5 m ²		構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1981		R2時点経過年数	39			
使用目標年度	2046		R17時点経過年数	54			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	B

施設名	伏原地区納骨堂		所在地	赤村大字内田1231-2			
建物名	伏原地区納骨堂		所管課	人権同和対策室			
面積	25 m ²		構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	2006		R2時点経過年数	14			
使用目標年度	2071		R17時点経過年数	29			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事	-		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	B

施設名	山洪地区納骨堂		所在地	赤村大字赤7813			
建物名	山洪地区納骨堂		所管課	人権同和対策室			
面積	16.5 m ²		構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1981		R2時点経過年数	39			
使用目標年度	2046		R17時点経過年数	54			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	B

施設名	浦山地区納骨堂		所在地	赤村大字赤4979-1			
建物名	浦山地区納骨堂		所管課	人権同和対策室			
面積	36	m ²	構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1975		R2時点経過年数	45			
使用目標年度	2040		R17時点経過年数	60			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	B

(2) 今後の方針一覧表

施設名	建物名	実施方針	計画期間内の方針
高齢者能力活用センター	高齢者能力活用センター（赤駅含む）	同規模で更新	維持（修繕のみ）
保健センター	保健センター	同規模で更新	維持（修繕のみ）
高齢者ふれあいセンター	高齢者ふれあいセンター	廃止	廃止
赤村人権福祉センター	赤村人権福祉センター	縮小して更新	維持（修繕のみ）
合田地区納骨堂	合田地区納骨堂	他施設と集約化	維持（修繕のみ）
前ガ原地区納骨堂	前ガ原地区納骨堂	他施設と集約化	維持（修繕のみ）
柳場地区納骨堂	柳場地区納骨堂	他施設と集約化	維持（修繕のみ）
伏原地区納骨堂	伏原地区納骨堂	他施設と集約化	維持（修繕のみ）
山洪地区納骨堂	山洪地区納骨堂	他施設と集約化	維持（修繕のみ）
浦山地区納骨堂	浦山地区納骨堂	他施設と集約化	維持（修繕のみ）

(3) 課題・基本方針等

課題

・納骨堂については、伏原地区納骨堂以外は建築から39～50年経過しており、老朽化がかなり進行している。

基本方針

・計画期間内において、高齢者ふれあいセンターは廃止の方向で検討していきます。それ以外の施設については、修繕による維持で施設管理を実施していきます。

・赤村人権センターは将来的に規模を縮小して更新することを検討します。

・納骨堂については耐震化の検討は行わないため、安全の確保が出来なくなった時点で、集約化による施設更新を検討していきます。

7 行政系施設

(1) 建物状況一覧表

施設名	赤村役場			所在地	赤村大字内田1188		
建物名	庁舎			所管課	総務課		
面積	1284.19	m ²	構造	鉄骨鉄筋コンクリート			
建築年度	1984		R2時点経過年数	36			
使用目標年度	2049		R17時点経過年数	51			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	赤村役場			所在地	赤村大字内田1188		
建物名	倉庫			所管課	総務課		
面積	306	m ²	構造	鉄骨造			
建築年度	1984		R2時点経過年数	36			
使用目標年度	2049		R17時点経過年数	51			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B							A

施設名	赤村役場			所在地	赤村大字内田1188		
建物名	倉庫			所管課	総務課		
面積	23.88	m ²	構造	コンクリートブロック			
建築年度	1984		R2時点経過年数	36			
使用目標年度	2049		R17時点経過年数	51			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	赤村役場			所在地	赤村大字内田1188		
建物名	倉庫			所管課	総務課		
面積	99 m ²		構造	鉄骨造			
建築年度	1984		R2時点経過年数	36			
使用目標年度	2049		R17時点経過年数	51			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	赤村役場			所在地	赤村大字内田1188		
建物名	災害備蓄倉庫			所管課	総務課		
面積	350 m ²		構造	鉄骨造			
建築年度	2014		R2時点経過年数	6			
使用目標年度	2069		R17時点経過年数	21			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	100	A	A	A	A	A	A

施設名	第1分団 消防格納庫			所在地	赤村大字赤4744-2		
建物名	第1分団 消防格納庫			所管課	総務課		
面積	53.82 m ²		構造	木造			
建築年度	1987		R2時点経過年数	33			
使用目標年度	2027		R17時点経過年数	48			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	第2分団 消防格納庫			所在地	赤村大字赤3517-2		
建物名	第2分団 消防格納庫			所管課	総務課		
面積	75.53 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	2006		R2時点経過年数	14			
使用目標年度	2071		R17時点経過年数	29			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	第4分団 消防格納庫			所在地	赤村大字赤3946-6		
建物名	第4分団 消防格納庫			所管課	総務課		
面積	75.53 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	2013		R2時点経過年数	7			
使用目標年度	2078		R17時点経過年数	22			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	第5分団 消防格納庫			所在地	赤村大字内田3535		
建物名	第5分団 消防格納庫			所管課	総務課		
面積	75.53 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	2009		R2時点経過年数	11			
使用目標年度	2074		R17時点経過年数	26			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	第6分団 消防格納庫			所在地	赤村大字赤5186-28		
建物名	第6分団 消防格納庫			所管課	総務課		
面積	50.03 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	1992		R2時点経過年数	28			
使用目標年度	2057		R17時点経過年数	43			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	第7分団 消防格納庫			所在地	赤村大字内田487-5		
建物名	第7分団 消防格納庫			所管課	総務課		
面積	75.53 m ²		構造	コンクリートブロック			
建築年度	2009		R2時点経過年数	11			
使用目標年度	2074		R17時点経過年数	26			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

(2) 今後の方針一覧表

施設名	建物名	実施方針	計画期間内の方針
赤村役場	庁舎	同規模で更新	更新
赤村役場	倉庫	同規模で更新	更新
赤村役場	倉庫	同規模で更新	更新
赤村役場	倉庫	同規模で更新	更新
赤村役場	災害備蓄倉庫	同規模で更新	維持（修繕のみ）
第1分団 消防格納庫	第1分団 消防格納庫	同規模で更新	更新
第2分団 消防格納庫	第2分団 消防格納庫	同規模で更新	維持（修繕のみ）
第4分団 消防格納庫	第4分団 消防格納庫	同規模で更新	維持（修繕のみ）
第5分団 消防格納庫	第5分団 消防格納庫	同規模で更新	維持（修繕のみ）
第6分団 消防格納庫	第6分団 消防格納庫	同規模で更新	維持（修繕のみ）
第7分団 消防格納庫	第7分団 消防格納庫	同規模で更新	維持（修繕のみ）

(3) 課題・基本方針等

基本方針

・赤村役場については、計画期間終盤に建設後50年を迎えること、村のシンボルとなる施設であるため、目標使用年度よりも先に更新する予定としています。規模については現状同程度での更新としていますが、実際に建て替えを実施する時期の職員数や余剰スペースの有無によって変化することが考えられます。

・各分団の消防格納庫については防災の面で必要であることから原則同程度での更新としています。

第1分団の格納庫は計画期間中に使用目標年度を迎えることから更新を検討します。第1分団以外は修繕による施設維持を原則とします。

8 公園

(1) 建物状況一覧表

施設名	琴弾の滝公園			所在地	赤村大字赤1833		
建物名	公衆便所			所管課	総務課		
面積	4.97 m ²		構造	木造			
建築年度	1998		R2時点経過年数	22			
使用目標年度	2038		R17時点経過年数	37			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	B

施設名	今川公園			所在地	赤村大字赤3620		
建物名	公衆便所			所管課	総務課		
面積	4.97 m ²		構造	木造			
建築年度	2000		R2時点経過年数	20			
使用目標年度	2040		R17時点経過年数	35			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	B

施設名	戸城山森林公園			所在地	赤村大字内田4065-2		
建物名	公衆便所			所管課	総務課		
面積	6 m ²		構造	木造			
建築年度	1987		R2時点経過年数	33			
使用目標年度	2027		R17時点経過年数	48			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	B

(2) 今後の方針一覧表

施設名	建物名	実施方針	計画期間内の方針
琴弾の滝公園	公衆便所	同規模で更新	維持（修繕のみ）
今川公園	公衆便所	同規模で更新	維持（修繕のみ）
戸城山森林公園	公衆便所	同規模で更新	維持（修繕のみ）

(3) 課題・基本方針等

基本方針

・公園内の公衆便所は、原則同規模で更新することを検討しています。また、計画期間内は修繕による維持で長期間使用する方針としています。

公園の在り方によって、廃止する可能性もあります。

9 その他

(1) 建物状況一覧表

施設名	旧第4分団 消防格納庫			所在地	赤村大字赤3663		
建物名	旧第4分団 消防格納庫			所管課	総務課		
面積	52.78	m ²	構造	コンクリートブロック			
建築年度	1978		R2時点経過年数	42			
使用目標年度	2043		R17時点経過年数	57			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	C

施設名	旧第5分団 消防格納庫			所在地	赤村大字内田3535		
建物名	旧第5分団 消防格納庫			所管課	総務課		
面積	52.78	m ²	構造	コンクリートブロック			
建築年度	1978		R2時点経過年数	42			
使用目標年度	2043		R17時点経過年数	57			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	C

施設名	旧第7分団 消防格納庫			所在地	赤村大字内田504-1		
建物名	旧第7分団 消防格納庫			所管課	総務課		
面積	52.78	m ²	構造	コンクリートブロック			
建築年度	1978		R2時点経過年数	42			
使用目標年度	2043		R17時点経過年数	57			
耐震基準	旧	耐震診断	未済	耐震工事	未済		
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
C	-	-	-	-	-	-	C

施設名	赤村特産物センター			所在地	赤村大字赤5951-1		
建物名	便所棟			所管課	産業建設課		
面積	19 m ²		構造	木造			
建築年度	1998		R2時点経過年数	22			
使用目標年度	2038		R17時点経過年数	37			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	赤村特産物センター			所在地	赤村大字赤5951-1		
建物名	ログハウス棟			所管課	産業建設課		
面積	68 m ²		構造	木造			
建築年度	1998		R2時点経過年数	22			
使用目標年度	2038		R17時点経過年数	37			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	B

施設名	赤村特産物センター			所在地	赤村大字赤5951-1		
建物名	特産物販売所棟			所管課	産業建設課		
面積	511 m ²		構造	木造			
建築年度	1998		R2時点経過年数	22			
使用目標年度	2038		R17時点経過年数	37			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	75	B	B	B	B	B	A

施設名	赤村特産物センター		所在地	赤村大字赤5951-1			
建物名	休憩所「とことん」		所管課	産業建設課			
面積	88	m ²	構造	木造			
建築年度	2009		R2時点経過年数	11			
使用目標年度	2049		R17時点経過年数	26			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	赤村特産物センター		所在地	赤村大字赤5951-1			
建物名	漬物小屋		所管課	産業建設課			
面積	27	m ²	構造	木造			
建築年度	2012		R2時点経過年数	8			
使用目標年度	2052		R17時点経過年数	23			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	赤村特産物センター		所在地	赤村大字赤5951-1			
建物名	身障者トイレ		所管課	産業建設課			
面積	5.85	m ²	構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	2003		R2時点経過年数	17			
使用目標年度	2068		R17時点経過年数	32			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事			-
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	A

施設名	赤村特産物センター			所在地	赤村大字赤5951-1		
建物名	農と食の交流館			所管課	産業建設課		
面積	148 m ²		構造	木造			
建築年度	2004		R2時点経過年数	16			
使用目標年度	2044		R17時点経過年数	31			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
A	-	-	-	-	-	-	B

施設名	油須原駅便所			所在地	赤村大字赤4865-2		
建物名	便所			所管課	総務課		
面積	16 m ²		構造	鉄筋コンクリート			
建築年度	1999		R2時点経過年数	21			
使用目標年度	2064		R17時点経過年数	36			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

施設名	源じいの森駅便所			所在地	赤村大字赤6933-1		
建物名	便所			所管課	総務課		
面積	5 m ²		構造	木造			
建築年度	1994		R2時点経過年数	26			
使用目標年度	2034		R17時点経過年数	41			
耐震基準	新	耐震診断	-	耐震工事		-	
経過年数による評価	200m ² 以上の現地調査による評価						重要性
	合計	屋根・屋上	外壁	内部仕上げ	電気設備	機械設備	
B	-	-	-	-	-	-	A

(2) 今後の方針一覧表

施設名	建物名	実施方針	計画期間内の方針
旧第4分団 消防格納庫	旧第4分団 消防格納庫	廃止	廃止
旧第5分団 消防格納庫	旧第5分団 消防格納庫	廃止	廃止
旧第7分団 消防格納庫	旧第7分団 消防格納庫	廃止	廃止
赤村特産物センター	便所棟	他施設と集約化	更新
赤村特産物センター	ログハウス棟	廃止	廃止
赤村特産物センター	特産物販売所棟	同規模で更新	更新
赤村特産物センター	休憩所「とことん」	同規模で更新	維持（大規模改修等）
赤村特産物センター	漬物小屋	同規模で更新	維持（修繕のみ）
赤村特産物センター	身障者トイレ	他施設と集約化	更新
赤村特産物センター	農と食の交流館	他施設と集約化	維持（修繕のみ）
油須原駅便所	便所	同規模で更新	維持（修繕のみ）
源じいの森駅便所	便所	同規模で更新	維持（修繕のみ）

(3) 課題・基本方針等

課題

・旧消防格納庫は耐震対策を実施していない施設であるため、安全面で問題があります。

基本方針

・旧消防格納庫は安全が確保できなくなった時点で廃止する方針です。

・特産物センター及び付随施設については、唯一の農産物直売施設であり、類似機能を有する施設は現時点で存在していないため、全て廃止することはありませんが、ログハウス棟については廃止する方針です。その他計画期間内では、休憩所を大規模改修する方針としています。

また、特産物センターのトイレについては令和2年度中に更新しています。

第4章 計画期間内における対策費用の試算

1 対策費用の算定方法

「第3章 施設類型別の個別施設計画表」(2) 今後の方針一覧表の「計画期間内の方針」をもとに更新、維持(大規模改修)、維持(修繕のみ)、廃止を反映させた計画期間内に係る費用の算定をしています。算出方法については以下の方法とします。

①修繕・更新等に係る費用の算出方法

区分	算出方法
更新	総務省の「公共施設等更新費用試算ソフト」で採用されている単価を用い試算しました。単価については表5に記載しています。
維持(大規模改修)	総務省の「公共施設等更新費用試算ソフト」で採用されている単価を用い試算しました。単価については表5に記載しています。
維持(修繕のみ)	過去10年の執行データより修繕に該当するデータを抜き出し、施設類型ごとに累計金額と対象施設の面積により、面積単価を算出しています。また、計画期間が16年であるため、 (式) 施設類型別修繕費単価 × 面積 × 1.6 としています。各単価については表6に記載しています。
廃止	廃止の場合でも、一定期間は修繕が発生する可能性があることを勘案して、修繕費を算出しています。 期間の途中で廃止すると仮定して、維持(修繕のみ)の半分の期間で算出しています。 (式) 施設類型別修繕費単価 × 面積 × 0.8
譲渡	産業系施設で譲渡予定がありますが、令和15年以降に譲渡予定であることから、維持(修繕のみ)と同じ計算方法により算定しています。

表5 「公共施設等更新費用試算ソフト」単価表

施設類型	大規模改修	建替え
村民文化系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
社会教育系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
スポーツ・レクリエーション系施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
産業系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
学校教育系施設	17 万円/㎡	33 万円/㎡
保健・福祉施設	20 万円/㎡	36 万円/㎡
行政系施設	25 万円/㎡	40 万円/㎡
公園	17 万円/㎡	33 万円/㎡
その他	20 万円/㎡	36 万円/㎡

表6 施設類型別修繕費単価算定表

施設類型	修繕費（円）	面積（※1）	単価
村民文化系施設	27,122,457	3849.26	7,046 円/㎡
社会教育系施設（※2）	-	-	-
スポーツ・レクリエーション系施設	84,183,485	6268.48	13,430 円/㎡
産業系施設	640,712	2207	290 円/㎡
学校教育系施設	96,945,436	10055.9	9,641 円/㎡
保健・福祉施設	1,264,290	377.01	3,353 円/㎡
行政系施設	17,885,504	1763.1	10,144 円/㎡
公園（※3）	-	-	13,430 円/㎡
その他	6,084,009	799.85	7,606 円/㎡

（※1）面積については、修繕費が発生した物件のみを対象としているため、各施設分類の面積合計とは一致しません。

（※2）社会教育系施設は更新を基本とするため、単価算定を実施していません。

（※3）公園については修繕費が出ていないため、スポーツ・レクリエーション施設と同等の単価を使用しています。

2 対策費用の見込算定

（1）対策費用の見込み算定

「1 対策費用の算定方法」により算定、決定した単価により施設類型毎に計画期間内（令和2年から令和17年まで）の対策費用を概算で算定しました。

①村民文化系施設

施設名	建物名	面積 (㎡)	計画期間内の方針	費用 (千円)
浦山集会所	浦山集会所	89	維持 (修繕のみ)	1,003
上赤浦田集会所	上赤浦田集会所	88.35	維持 (修繕のみ)	996
合田地区集会所	合田地区集会所	142.2	維持 (修繕のみ)	1,603
柳場地区集会所	柳場地区集会所	118.2	維持 (修繕のみ)	1,333
畑地区集会所	畑地区集会所	117.29	維持 (修繕のみ)	1,322
伏原集会所	伏原集会所	104.88	維持 (修繕のみ)	1,182
山洪集会所	山洪集会所	132	維持 (修繕のみ)	1,488
小柳団地集会所	小柳団地集会所	66.25	維持 (修繕のみ)	747
小柳地区集会所 (県道沿い)	小柳地区集会所 (県道沿い)	70.6	維持 (修繕のみ)	796
小内田多目的集会所	小内田多目的集会所	220.14	更新	88,056
見取集会所	見取集会所	139.45	維持 (修繕のみ)	1,572
上赤集会所	上赤集会所	273.12	更新	109,248
後山集会所	後山集会所	150	維持 (修繕のみ)	1,691
外山団地集会所	外山団地集会所	99.37	維持 (修繕のみ)	1,120
月見ヶ丘団地集会所	月見ヶ丘団地集会所	99.37	維持 (修繕のみ)	1,120
相模団地集会所	相模団地集会所	111.49	維持 (修繕のみ)	1,257
前ガ原教育集会所	前ガ原教育集会所	132	廃止	744
地蔵の木珠数丸集会所	地蔵の木珠数丸集会所	155.16	維持 (修繕のみ)	1,749
横通り・大原集会所	横通り・大原集会所	132.7	維持 (修繕のみ)	1,496
下赤集会所	下赤集会所	257.62	維持 (修繕のみ)	2,904
前ガ原集会所	前ガ原集会所	230.12	維持 (修繕のみ)	2,594
住民センター	集会所	1657.34	更新	662,936
住民センター	機械室 (棟)	123	更新	49,200
住民センター	研修室	283	更新	113,200
大内田研修センター	大内田研修センター	208.37	維持 (修繕のみ)	2,349

合計 1,051,706

②社会教育系施設

施設名	建物名	面積	計画期間内の方針	費用 (千円)
赤村住民センター	図書室	117	更新	46,800

合計 46,800

③スポーツ・レクリエーション系施設

施設名	建物名	面積	計画期間内の方針	費用(千円)
健康増進センター	健康増進センター	1217	更新	438,120
コミュニティ広場	休憩棟	64	更新	23,040
コミュニティ広場	倉庫	5	更新	1,800
コミュニティ広場	公衆便所	38	更新	13,680
コミュニティ広場	屋外倉庫	98.69	更新	35,528
楠の木運動公園	倉庫	22	更新	7,920
楠の木運動公園	便所	4	更新	1,440
楠の木運動公園	休憩室(更衣室)	18	更新	6,480
源じいの森	都市交流センター『ほたる館』	1378	維持(修繕のみ)	29,610
源じいの森	光の塔	43	維持(修繕のみ)	924
源じいの森	多目的ホール	228	維持(修繕のみ)	4,899
源じいの森	定住促進センター	368	維持(修繕のみ)	7,908
源じいの森	ログハウス	111	維持(修繕のみ)	2,385
源じいの森	ログハウス	111	維持(修繕のみ)	2,385
源じいの森	ガーデンホーム	78	維持(修繕のみ)	1,676
源じいの森	レクリエーション休憩施設	132	維持(修繕のみ)	2,836
源じいの森	倉庫	48	維持(修繕のみ)	1,031
源じいの森	便所	20	維持(修繕のみ)	430
源じいの森	シャワー室	40	維持(修繕のみ)	860
源じいの森	作業棟	21	維持(修繕のみ)	451
源じいの森	簡易作業棟	30	維持(修繕のみ)	645
バンブーシャワーガーデン	ふるさとセンター	2324.23	維持(修繕のみ)	49,943
バンブーシャワーガーデン	民芸館	359	維持(修繕のみ)	7,714
バンブーシャワーガーデン	井水滅菌室	14	維持(修繕のみ)	301
グリーンシャワーガーデン	ログハウス	142	維持(修繕のみ)	3,051
グリーンシャワーガーデン	ポンプ小屋	6	維持(修繕のみ)	129
グリーンシャワーガーデン	バンガローA棟	16	維持(修繕のみ)	344
グリーンシャワーガーデン	バンガローB棟	16	維持(修繕のみ)	344
グリーンシャワーガーデン	バンガローC棟	17	維持(修繕のみ)	365
グリーンシャワーガーデン	バンガローD棟	16	維持(修繕のみ)	344
グリーンシャワーガーデン	バンガローE棟	25	維持(修繕のみ)	537
グリーンシャワーガーデン	バンガローF棟	16.56	維持(修繕のみ)	356
グリーンシャワーガーデン	バンガローG棟	16	維持(修繕のみ)	344
グリーンシャワーガーデン	バンガローH棟	16.56	維持(修繕のみ)	356
グリーンシャワーガーデン	バンガローI棟	25	維持(修繕のみ)	537
グリーンシャワーガーデン	バンガローJ棟	25	維持(修繕のみ)	537
グリーンシャワーガーデン	簡易作業施設	30	維持(修繕のみ)	645
グリーンシャワーガーデン	便所	15	更新	5,400

合計 655,295

④産業系施設

施設名	建物名	面積	計画期間内の方針	費用（千円）
共同育苗施設	作業室棟	1041	維持（修繕のみ）	483
農畜産物処理加工施設	穀類乾燥施設	711	譲渡	330
農畜産物処理加工施設	倉庫	85	譲渡	39
米麦共同乾燥調製施設	共同作業所	1411	維持（修繕のみ）	655
合計				1,507

⑤学校教育系施設

施設名	建物名	面積	計画期間内の方針	費用（千円）
赤小学校	校舎	2955	維持（修繕のみ）	45,583
赤小学校	機械棟	49	維持（修繕のみ）	756
赤小学校	倉庫（屋内相撲場横）	52	維持（修繕のみ）	802
赤小学校	便所（運動場内）	19	廃止	147
赤小学校	屋内運動場	1323	維持（修繕のみ）	20,408
赤小学校上赤分校	校舎	365	更新	120,450
赤中学校	校舎	1870	維持（修繕のみ）	28,846
赤中学校	校舎（特別教室）	365	維持（修繕のみ）	5,630
赤中学校	屋内運動場	1738	維持（修繕のみ）	26,810
赤中学校	校舎（技術・家庭科室）	257	維持（修繕のみ）	3,964
赤中学校	倉庫（ポンプ小屋）	6	廃止	46
共同給食センター	ランチルーム・厨房棟	1056.9	更新	348,777
合計				602,219

⑥保健・福祉施設

施設名	建物名	面積	計画期間内の方針	費用（千円）
高齢者能力活用センター	高齢者能力活用センター（赤駅含む）	182.98	維持（修繕のみ）	982
保健センター	保健センター	986.4	維持（修繕のみ）	5,292
高齢者ふれあいセンター	高齢者ふれあいセンター	78.8	廃止	211
赤村人権福祉センター	赤村人権福祉センター	299.51	維持（修繕のみ）	1,607
合田地区納骨堂	合田地区納骨堂	36	維持（修繕のみ）	193
前ガ原地区納骨堂	前ガ原地区納骨堂	36	維持（修繕のみ）	193
柳場地区納骨堂	柳場地区納骨堂	16.5	維持（修繕のみ）	89
伏原地区納骨堂	伏原地区納骨堂	25	維持（修繕のみ）	134
山洪地区納骨堂	山洪地区納骨堂	16.5	維持（修繕のみ）	89
浦山地区納骨堂	浦山地区納骨堂	36	維持（修繕のみ）	193
合計				8,983

⑦行政系施設

施設名	建物名	面積	計画期間内の方針	費用（千円）
赤村役場	庁舎	1284.19	更新	513,676
赤村役場	倉庫	306	更新	122,400
赤村役場	倉庫	23.88	更新	9,552
赤村役場	倉庫	99	更新	39,600
赤村役場	災害備蓄倉庫	350	維持（修繕のみ）	5,681
第1分団 消防格納庫	第1分団 消防格納庫	53.82	更新	21,528
第2分団 消防格納庫	第2分団 消防格納庫	75.53	維持（修繕のみ）	1,226
第4分団 消防格納庫	第4分団 消防格納庫	75.53	維持（修繕のみ）	1,226
第5分団 消防格納庫	第5分団 消防格納庫	75.53	維持（修繕のみ）	1,226
第6分団 消防格納庫	第6分団 消防格納庫	50.03	維持（修繕のみ）	812
第7分団 消防格納庫	第7分団 消防格納庫	75.53	維持（修繕のみ）	1,226

合計 718,153

⑧公園

施設名	建物名	面積	計画期間内の方針	費用（千円）
琴弾の滝公園	公衆便所	4.97	更新	107
今川公園	公衆便所	4.97	更新	107
戸城山森林公園	公衆便所	6	更新	129

合計 343

⑨その他

施設名	建物名	面積	計画期間内の方針	費用（千円）
旧第4分団 消防格納庫	旧第4分団 消防格納庫	52.78	廃止	321
旧第5分団 消防格納庫	旧第5分団 消防格納庫	52.78	廃止	321
旧第7分団 消防格納庫	旧第7分団 消防格納庫	52.78	廃止	321
赤村特産物センター	便所棟	19	更新（令和2年度更新）	0
赤村特産物センター	ログハウス棟	68	廃止	414
赤村特産物センター	特産物販売所棟	511	更新	183,960
赤村特産物センター	休憩所「とことん」	88	維持（大規模改修等）	17,600
赤村特産物センター	漬物小屋	27	維持（修繕のみ）	329
赤村特産物センター	身障者トイレ	5.85	更新（令和2年度更新）	0
赤村特産物センター	旧農と食の交流館	148	維持（修繕のみ）	1,801
油須原駅便所	便所	16	維持（修繕のみ）	195
源じいの森駅便所	便所	5	維持（修繕のみ）	61

合計 205,323

施設類型ごとの費用一覧は以下の通りとなります。

施設類型	計画期間内の対策費用（千円）
村民文化系施設	1,051,706
社会教育系施設	46,800
スポーツ・レクリエーション系施設	655,295
産業系施設	1,507
学校教育系施設	602,219
保健福祉施設	8,983
行政系施設	718,153
公園	343
その他	205,323
合計	3,290,329

(2)「公共施設等更新費用試算ソフト」による費用算定と比較

総務省の「公共施設等更新費用試算ソフト」を使用し、30年経過した資産は大規模改修、60年経過した資産は建替えを実施するといった、単純更新時の費用を算出した場合は以下の通りとなります。

条件①

大規模改修	30年	建替え	60年
すでに30年経過している資産の大規模改修の処理	20年	すでに60年経過している資産の建替え処理	20年

条件②

単価については62ページ、表5を使用します。

施設類型	計画期間内の対策費用（千円）
村民文化系施設	856,434
社会教育系施設	29,250
スポーツ・レクリエーション系施設	1,394,220
産業系施設	723,813
学校教育系施設	1,894,803
保健福祉施設	355,528
行政系施設	405,924
公園	2,455
その他	177,321
合計	5,839,747

第5章 継続的運用方針

1 情報基盤の整備と活用

所管課ごとに管理されている建築物の基本情報、維持管理費、修繕履歴等の情報について施設カルテを活用した一元管理を推進します。施設カルテは、毎年度の更新を基本とすることで、最新の施設情報を効率的に活用できる環境を整備します。また、令和3年度に実施する赤村公共施設等総合管理計画の改定に伴い、施設カルテの基本部分を整備し、情報収集を行っていきます。

また、計画的に保全を進めていく上では、建築物の老朽化や不具合の状況を把握することが重要となることから、マニュアルに基づく劣化状況調査及び劣化度評価を定期的実施し、建築物の現状把握に努めるとともに、その結果を本計画にフィードバックすることで、計画の精緻化を図ります。

2 推進体制の整備

計画の見直しを実施する際は必要に応じて公共施設に係る検討委員会を設立して、全庁的な体制を構築します。

また、日常の施設管理の質を向上するため、専門業者による定期的な巡回点検や各種報告書を活用して不具合箇所の早期把握と対応を図ります。

3 フォローアップ

フォローアップについては、赤村公共施設等総合管理計画に沿って実施します。

公会計制度で作成する固定資産台帳を利活用し、継続的に公共施設等の把握に努めていきます。

さらに、計画期間中であっても、今回の公共施設等総合管理計画で示した「公共施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針」や「施設類型ごとの管理に関する基本的な方針」に関する進捗状況について、評価を適宜実施し、必要に応じて目標の設定や方針の見直しを行っていきます。

公共施設等総合管理計画を踏まえた個別施設計画などの策定又は公共施設等の適正な配置については、村民や議会との協議を行った上で、情報提供を行います。また、これらの項目について村全体で情報の共有化を図っていきます。

ただし、行政サービス水準を落とさないような施設配置が必要であることに留意して、今後の公共施設等の管理を行っていきます。

※赤村公共施設等総合管理計画 第6章より抜粋